



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が大きく制限されるなど、予断を許さない状況が続いております。

北海道コンサドーレ札幌は、2019 シーズンから引き続きミハイロ・ペトロヴィッチ氏を監督に迎え、J 1 リーグで実績のある選手や外国籍選手を含む6名の新加入選手を加え、J 1 リーグ4年目の舞台に臨みました。

2月に開幕を迎えたJ1 リーグ公式戦は新型コロナウイルス感染拡大により2020年7月4日まで長期に渡って公式戦が中断となり今までにないシーズンとなりました。

今シーズンは10勝9分15敗と12位にとどまりましたが、新規加入選手が主力としてチームに貢献するまでに成長し、選手層に厚みが増しました。また、リーグ戦においてこれまで勝利したことがなかった鹿島アントラーズ、川崎フロンターレに勝利するなどJ1 定着・Jリーグタイトル獲得・ACL 出場と「北海道とともに世界へ」を実現するため厳しい状況下のシーズンの中でも着実に一歩ずつステップアップを遂げていると感じております。

また、札幌・旭川・釧路・室蘭の育成拠点からトップチームまで一貫した育成方針に基づくチーム強化の成果が現れています。

一方、経営面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の柱である興行収入がJ1 リーグ公式戦の収容人数制限により大幅に減少したシーズンとなりました。このような厳しい環境下の中でも、シーズンシート代金返金の辞退による多額の寄付をいただいたことやパートナー企業の皆様にも従前どおりご支援いただけたことなど多くの「パートナー」に支えられている事を実感するシーズンとなりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により満員のスタジアムを実現するまでかなりの時間を要すると存じますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながらこれまで以上に効果的な事業展開や興行収入、広告料収入及びグッズ収入の強化を行うとともに、事業予算の選択と集中に注力し、興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、その実現に努力しました。

営業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境下であったものの多くの「パートナー」に支えられ一定程度収入の確保ができましたが、興行収入および広告料収入が計画から大幅に減少したため、計画を達成することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は3,096,388千円、チーム強化費を含む売上原価は3,056,789千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は371,904千円、経常損失は285,512千円となり最終的な当期純損失は、271,360千円を計上することとなりました。

興行収入

興行収入は新型コロナウイルス感染症の影響により Jリーグ公式戦が7月からの再開となり、シーズンを通して収容人数の制限が実施された影響により 244,419 千円となりました。

広告料収入

広告料収入はユニフォームスポンサー収入の増額やトップチーム沖縄キャンプでのスポンサー収入の増額などがあったものの、新規スポンサーを獲得することができなかつたため 1,769,124 千円となりました。

商品売上高

商品売上高は新型コロナウイルス感染症の影響により販路が制限されたものの、レプリカユニフォームの販売が好調であったことや、オンライングッズサイトのリニューアルにより販売額の増加により 271,848 千円となりました。

Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は当事業年度より DAZN 加入者数に基づく配分金の新設されたことにより 423,904 千円となりました。

その他の売上高

その他売上高は、移籍金収入が発生したこと等により 387,092 千円となりました。

なお、当事業年度の株主配当につきましては、多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度の区分別売上実績は次のとおりです。

項 目	令和1度 第24期		令和2年度 第25期(当事業年度)		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前事業年度比
	千円	%	千円	%	%
興 行 収 入	779,134	21.6	244,419	7.8	31.3
広 告 料 収 入	1,470,397	40.8	1,769,124	57.1	120.3
商 品 売 上 高	258,849	7.1	271,848	8.7	105.0
Jリーグ配分金収入	635,458	17.6	423,904	13.6	66.7
そ の 他 の 売 上 高	455,981	12.6	387,092	12.5	84.8
合 計	3,599,822	100.0	3,096,388	100.0	86.0

(2) 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また今般発生している新型コロナウイルス感染症拡大により財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼしており、中長期的に対処すべき課題として認識しております。以下の項目について重点的に取り組んでまいります。

〔財務基盤の回復・強化〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼしております。

市中金融機関にて借り入れによる資金調達を行っており、この借り入れは「新型コロナウイルス感染症対策融資」のため当面の間は据置期間となり、借入金の返済は生じませんが、将来的に返済が発生するため返済原資の確保が必要となります。

また、Ｊリーグクラブは公益社団法人日本プロサッカーリーグのＪリーグクラブライセンス制度により「競技基準」「施設基準」「人事体制・組織運営基準」「法務基準」「財務基準」の評価に基づきＪリーグクラブライセンスの発行を受けており、Ｊリーグクラブとして活動をしていくためには各基準を満たし、Ｊリーグクラブライセンスを維持することが必須となります。特に「財務基準」の「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」が定められておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により当事業年度及び翌事業年度において「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」の基準を充足できなかった場合に特例措置が適用され、クラブライセンスの発行に影響を及ぼさないこととなります。

また、特例措置期間終了後においては従前どおり「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」がＪリーグクラブライセンスの維持するため必須となりますので新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら収益性の改善を行う必要があります。そのため現在の収入の大きな柱である広告料収入、興行収入の維持・増収をはかり、その他新たな収入機会を確保し、経費についてはこれまで興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、より一層に経営資源の選択と集中に注力していきます。

〔トップ・アカデミーの一体となったチーム強化〕

当事業年度はアカデミーからの昇格はありませんでしたが、道産子選手が引き続き多く占めており、育成型に重点を置いたチーム強化の成果が現れてきております。

また、当事業年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりアカデミーの遠征・合宿を行うことができず、実戦機会を得ることができませんでした。翌事業年度においては「Ｊエリートリーグ」「Ｊユースリーグ」が開催され、若手選手の実戦機会を得ることができ、トップ・アカデミーチームの強化ができると考えております。

これからもトップチームとアカデミーチームが一体となったチーム強化を進めていきます。一方で、若手選手と外国人選手を効果的に配することで、より実戦的なチームづくりを行っていきます。

〔新型コロナウイルスの感染拡大への対応〕

今般発生している新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年シーズンから引き続きＪリーグ公式戦の収容人数に制限が課されておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により試合数の減少・入場

者数の減少が見込まれ、財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼすと考えられますので手元流動性の確保、アフターコロナを見据えた事業変革の加速を進めます。

貸借対照表

(令和3年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,299,552	【流動負債】	177,553
現金及び預金	661,399	買掛金	26,278
売掛金	364,948	1年内返済予定長期借入金	30,000
商品	16,503	リース債務	7,015
貯蔵品	129	未払金	30,176
前払費用	245,253	未払費用	15,143
未収入金	5,074	未払法人税等	4,202
未収消費税等	6,438	前受金	13,695
未収還付法人税等	3	預り金	18,165
その他	8,405	前受収益	32,876
貸倒引当金	△8,603	【固定負債】	1,300,861
【固定資産】	432,549	長期借入金	1,110,000
(有形固定資産)	74,888	リース債務	8,235
建物	22,051	長期前受収益	171,821
構築物	2,070	退職給付引当金	10,804
車両及び運搬具	0		
工具器具備品	45,145	負債合計	1,478,415
リース資産	5,622	純資産の部	
(無形固定資産)	15,535	【株主資本】	253,686
借地権	1,650	(資本金)	1,287,159
商標権	5,522	(資本剰余金)	376,669
ソフトウェア	7,148	資本準備金	376,669
電話加入権	1,214	(利益剰余金)	△1,410,141
(投資その他の資産)	342,124	その他利益剰余金	△1,410,141
関係会社株式	5,000		
出資金	10	純資産合計	253,686
関係会社貸付金	20,000		
長期前払費用	325,093	負債・純資産合計	1,732,102
敷金	11,994		
その他	27		
貸倒引当金	△20,000		
資産合計	1,732,102		

損 益 計 算 書

〔 自 令和 2年 2月 1日 〕
〔 至 令和 3年 1月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,096,388
売 上 原 価		3,056,789
売 上 総 利 益		39,599
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		411,503
営 業 損 失		371,904
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23	
寄 付 金 収 入	5,405	
補 助 金 収 入	65,800	
Jリーグ支援金収入	11,500	
そ の 他	11,789	94,519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,007	
為 替 差 損	780	
そ の 他	339	8,127
経 常 損 失		285,512
特 別 利 益		
寄 付 金 収 入	87,512	87,512
特 別 損 失		
契 約 金 償 却 損	18,888	
商 品 評 価 損	9,367	
減 損 損 失	43,484	71,741
税 引 前 当 期 純 損 失		269,740
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,619
当 期 純 損 失		271,360

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2年 2月 1日 〕
〔 至 令和 3年 1月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
令和2年2月1日残高	1,287,159	376,669	376,669	△1,138,780	△1,138,780	525,047	525,047
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	△271,360	△271,360	△271,360	△271,360
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△271,360	△271,360	△271,360	△271,360
令和3年1月31日残高	1,287,159	376,669	376,669	△1,410,141	△1,410,141	253,686	253,686